

委員会視察記録

| | | | | |
|------|---|-------|------|-------|
| 委員会名 | 総務委員会 | | | |
| 期間 | 令和5年10月18日～20日 | | | |
| 参加者 | 委員長 | 西原 明美 | 副委員長 | 牧野 正史 |
| | 副委員長 | 小沼 秀朗 | 委員長 | 河原崎 聖 |
| | 委員 | 鳥澤 由克 | 委員 | 伊藤 謙一 |
| | 委員 | 赤堀 慎吾 | 委員 | 松井 優介 |
| | 委員 | 伴 卓 | 委員 | |
| 視察先 | 1 大和市文化創造拠点シリウス（神奈川県大和市） 2 神奈川県庁（神奈川県横浜市中区） 3 都市交流施設・道の駅保田小学校（千葉県鋸南町） 4 きよなん株式会社（千葉県鋸南町） 5 TOPPAN株式会社（東京都文京区） | | | |

視察の概要

10月18日（水）

■ 大和市文化創造拠点シリウス

<概要>

大和市文化創造拠点シリウスは、図書館を中心に芸術文化ホール、生涯学習センター、屋内こども広場を備えた複合施設である。図書館を中心としたまちづくりの取組やにぎわい交流拠点の整備に向けた取組を推進している。

- 1階 サントリーパブリシティサービス(株)
- 2階 (株)小学館集英社プロダクション
- 3階 (株)明日香、(株)小学館集英社プロダクション、(株)ボーネルンド
- 4階 (株)図書館流通センター
- 5階 指定管理者やまとみらい
- 6階 (株)小学館集英社プロダクション



<主な質疑応答>

- Q 設備の維持修繕費の負担割合はどのようになっているか。
 A 運営事業者が複数あるが、積立金から支出している。
- Q もともとどのような土地であったか。
 A 相鉄本線が通っており道路が南北に分断されていた。相鉄本線と小田急江ノ島線大和駅がある利便性を生かした周辺開発のための準備組合が発足し、駅に近接した1.2haの土地に商業施設を整備予定だったが、リーマンショックで大手住宅メーカーが撤退したことでしばらく事業停止期間が続き、平成28年11月に現在の施設がオープンした。建物床面積25,354㎡の95%を行政が保有し、組合が運営する形式をとっている。
- Q シリウスは図書館を中心とした複合施設だが、館内の本の持ち出しはど

こまで可能か。

A ICタグにより管理しており、館内どこでも持ち出し可能である。

Q 3階スタジオの防音設備の程度はどのくらいか。

A 自衛隊の基地があり上空を飛行機が頻繁に通るため、飛行機の音が漏れない程度の2重BOXとなっている。

Q 3階のちびっこ広場はげんきっこ広場と対象が違うのか。

A げんきっこ広場が3歳から小学校2年生までであるのに対し、ちびっこ広場は0歳から2歳までの乳幼児とその親が利用する施設である。保育士も常駐しているため、子育ての相談ができるだけでなく、親同士の出会い・交流の場にもなっている。

■ 神奈川県庁

<概要>

神奈川県には横浜市、川崎市、横須賀市の3つの政令指定都市がある。

県内に複数の政令指定都市を持つ県として、法人事業税の超過課税を活用し「災害に強い県土づくり」及び「幹線道路の整備」に加え、「新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る経済対策」を推進している。



<主な質疑応答>

Q 法人事業税の超過課税収入は全県に分配しているが、還元のバランスは把握しているか。またそれについて市町村からの声はあるか。

A 収入は政令市：その他＝6：4、還元は5：5で市町村別の分析までは行っていない。新型コロナウイルス感染症関連の補助金の率が政令市は1/4、その他の市町村は1/3であることへの要望は上がってきている。

Q 道路に関する市町村からの要望はあるか。

A 維持修繕よりも整備費を増やしてほしいという要望が多い。整備については全くやらないという訳ではなく、都市整備局が全体の計画に基づき行っている。

Q 新型コロナウイルス感染症が2類から5類に移行したことで、県の観光政策に変化はあったか。

A 観光の核づくりという視点で、既存の横浜、鎌倉、箱根に加え新たに三浦、大山、大磯に重点を置くこととした。

Q 超過課税制度の更新のタイミングに当たっての検討状況は。

A 令和2年に440社に文書を送付し活用目的案を作成した。今年は55の法人、団体を訪問しおおむね肯定的な意見が多かったため更新することとした。活用目的としては、効果が現れやすい災害対策の希望が多かった。

Q 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る経済対策の推進のうち、新分野への進出や製造ラインの変更などビジネスモデル転換への支援にはスタートアップ企業への支援も含まれるか。

A スタートアップ企業への支援は一般財源で別に実施している。ここは伴走支援、効率化などを対象としている。

10月19日(木)

■ 都市交流施設・道の駅保田小学校

<概要>

都市交流施設・道の駅保田小学校は、平成26年に廃校になった小学校を改装し、平成27年12月にオープンした施設で、道の駅や直売所、宿泊施設等を備えている。

廃校を活用した施設による地域振興に向けた取組を推進している。



<主な質疑応答>

Q 年間100万人超の訪問者の算出方法は。

A 家族で訪れる方が多いため、訪問者1人につき同伴者2人として算出している。

Q 設備の維持修繕費はどのくらいか。

A 管理運営会社である株式会社共立ソリューションズが利益のうち4割を維持修繕費としている。残りの4割が人件費で、2割を町に返している。

Q 管理運営会社は指定管理料を受け取っているか。

A ゼロ円である。管理運営会社として開業前の1～3年目に費用を投じており、4年目から前述の割合で運営している。契約は平成27年12月からで、現在2回目の契約中である。

■ きよなん株式会社

<概要>

きよなん株式会社は、「地域まるごとクラフトメーカー」を目指すクラフトビール製造及び薫製食肉加工を手がける会社であり、第9回ディスカバー農山漁村の宝にも選出されている。

クラフトビール製造では、地元農家から仕入れる副原料でクラフトビールを開発しており、そこに仕入れ先の農家の名前を記して観光業者、宿泊業者、飲食店等に販売を行うことで地域内経済循環と地域雇用を促進している。

また、代表取締役は都市交流施設・道の駅保田小学校の立ち上げにも当時コンサルタントとして関わっている人物である。



<主な質疑応答>

Q クラフトビールは大手メーカーに比べて単価が高いが、どのように利益を出すか及び付加価値についての考え方は。

A 1本580円は他社と比べて頑張っていると思う。観光で鋸南町を訪れる人が手に取りやすい価格を考えている。今後マルシェ等に活用する予定である。訪れる人がビールでこの地を思い出してくれるようにしたい。地域の特徴である鋸山やインバウンドを考慮し、海外向けの付加価値づくりを考えているところである。房総半島は敷居が高くないのが良さだと思っている。

- Q 地元産物を生かしたビールとして、生産及び流通体制についての考えは。
- A 高齢化が進んでおり、手を打たないと地元素材が手に入らない状態。我々は民間であり自治体のように地域にこだわる必要がないので、町内外のつながりを活用して中山間地域の雇用の創出につなげていこうと考えている。
- Q 道の駅は観光に収入を頼らざるを得ないと思うが、新型コロナウイルス感染症の影響は。
- A 他地域と比べると来訪者数が落ちていない。ただし日帰り客が多くなった。

10月20日（金）

■ TOPPAN株式会社

<概要>

TOPPAN株式会社は2000年代に住民基本台帳カードの提供から自治体DXの支援を開始したことをきっかけに、独自のデジタル技術等の強みを生かし、現在では防災対策や業務の効率化、地域振興など各自治体が推進する「地域DX」のサポートを行っている。



単に優れた情報システムの導入やデータの利活用にとどまらず、デジタル技術を前提としたビジネスモデル及び経営の変革に果敢にチャレンジし続けている企業として、経済産業省が東京証券取引所及び独立行政法人情報処理推進機構と共同で選定している「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）2023」にも選定されている。なかでも「まち」をまるごとDXする機能を提供する事業により、河川水位や道路混雑状況監視、鳥獣被害対策や物流資材管理等によるスマートシティの実現を支援している。

<主な質疑応答>

- Q 高校教育のDX事例があれば教えてほしい。
- A 高校に特化した内容ではないが、三重県で小中高までの防災教育のデジタルコンテンツ化をしており、360度の映像により津波等災害の疑似体験ができる。
- Q 札幌市のコールセンター事務のように、職員でなくてもできる業務を連携させた業務の都道府県版はあるか。
- A 都道府県版はないが、人口5~10万の中核市における自動車登録事務関連の事務についてグループのTOPPANエッジ株式会社が取組中である。
- Q 自治体からの発信情報の多言語化の際の課題として、プラットフォームがサービスごとに乱立してまとまりがつかないことへの対応は。
- A 自治体ポータルサービス「クラシラセル」では、できるだけ自社サービス内での集約を図っており、共通ゲートを設ける努力を始めている。
- Q 静岡県は防災アプリの登録者が伸び悩んでいるが、自治体のアプリへの参画のハードルを下げるとの対策は何かあるか。
- A つくば市の導入事例でも、登録者が全体の10%と高い方とはいえ20%にも届いていない。いかに生活の中にアプリを溶け込ませるか研究しており、つくば市に社員を常駐させ、図書館の利用カードやバスの利用カードとの

連携などの対策を考えている。市役所のサービス向上について何にどのくらいの工数がかかっているかはどの会社も分析するが、誰が何をどのくらい作業したかまで詳細に調査をするのが当社のやり方である。

Q 高齢者の社会参加や子供の孤立化対策の事例は。

A 神奈川県でメタバースを活用しコミュニティの場を設ける実験が始まったところである。不登校の小中学校生についての実証実験も始まっている。